



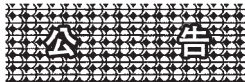
# 長野県報

12月28日(水)  
平成28年  
(2016年)  
号外

## 目次

### 公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) ..... 1



### 公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成28年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

# 財政のあらまし

平成 28 年 12 月

長 野 県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成28年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成27年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1	平成28年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	13
3	資金繰りの状況	16
4	県有財産と長期借入金の状況	17
5	平成27年度決算の概要	23

## 第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	32
2	長野県水道事業の業務の状況	35

# 第1 財 政 の 状 況

## 1 平成28年度予算の概要

前回（平成28年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成28年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,756億9,178万5千円でしたが、その後の6月県議会の議決、9月県議会の議決により予算の補正を行い、あわせて217億812万1千円が追加され、累計で8,973億9,990万6千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

### (1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、「信州創生に向けた施策の展開」、「子どもを守り育てる取組の充実」、「武道振興の中核的拠点の整備」、「信州まつもと空港の活性化」、「大北森林組合等補助金不適正受給事案への対応」などの経費を計上しました。

「信州創生に向けた施策の展開」では、「人生を楽しむ『信州・働き方改革』」として、短時間正社員など多様な働き方の導入の強化、信州暮らし提案書による情報発信、就職相談窓口の銀座NAGANOへの設置、学生向け就職情報サイトの構築などの経費を計上しました。また、「信州創生を担う人材の確保・育成」として、学校での学びと地域での実践的な働きを相互に連携させた人材育成システムを構築するためのモデル事業の実施に要する経費を計上しました。このほか、知事を団長とする経済交流調査団のベトナムへの派遣、木曽地域における広域的課題に対応するための方策を県と町村が連携して検討を行う経費を計上しました。

「子どもを守り育てる取組の充実」では、「子どもを性被害から守るための条例」の制定を契機として、県民総ぐるみで子どもを守り育てる気運を醸成するため、人権教育・性教育の充実、インターネットの適正利用の推進、県民運動への県民の参画促進などに要する経費を計上しました。

「武道振興の中核的拠点の整備」では、武道の普及・振興を図るため、佐久市に建設する県立武道館の設計費等を計上しました。

「信州まつもと空港の活性化」では、「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」に基づき、信州まつもと空港の国際化による海外との交流拡大に向けて、県内企業の海外へのビジネス需要や外国人旅行者の乗継需要の調査・分析を実施する経費を計上しました。

「大北森林組合等補助金不適正受給事案への対応」では、財政負担の最小化を図るため、これまでの県での調査結果等を踏まえ、速やかな返還に向け、所要額を計上いたしました。今回の事態を厳粛に受け止め、国庫返還金が多額であることを全ての職員が念頭に置き、県組織全体として「しごと改革」に取り組んでいくこととしました。

「平成28年熊本地震被災地への支援」では、被災地を支援するために実施した救援物資の提供や職員等の派遣に係る経費を計上しました。

「安全・安心な登山のための環境づくり」では、浅間山の火口周辺における携帯電話不感地域を解消するため電話基地局等の整備を支援するほか、民間との協働による登山道整備の支援、山岳高原パトロールの強化に係る経費を計上しました。

さらに、「農業生産性の向上」として、攻めの農業を展開するための体質強化に向けて、農業者等が実施する生産施設・機械の整備などを支援するほか、「県民生活の安全・安心の確保」として、暴力団の対立抗争への対策の強化に必要な監視カメラ等の設置経費、「その他」として、松本勤労者福祉センター移管に向けた改修工事の設計に要する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計21億525万2千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成28年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
◎信州創生に向けた施策の展開	
◇人生を楽しむ「信州・働き方改革」	
多様な働き方普及促進事業費	13,736
若者U I J ターン促進情報発信事業費	5,139
ジョブカフェ信州銀座サテライト事業費	3,778
しん就ポータルサイト事業費	3,567
◇信州創生を担う人材の確保・育成	
学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業費	66,302
「小布施サマースクール2016」事業費	6,430
◇海外との未来志向の関係の構築	
ベトナム経済交流調査団派遣事業費	3,946
◇市町村との新たな連携の推進	
新たな広域連携促進事業費	7,440
◎子どもを守り育てる取組の充実	
子どもを性被害から守るための取組充実事業費	9,152
官民協働による居場所づくり応援プラットフォーム構築事業費	7,517
◎武道振興の中核的拠点の整備	
県立武道館建設事業費	43,166
	(債務負担行為 120,679)
◎信州まつもと空港の活性化	
信州まつもと空港の国際化に向けた需要調査分析事業費	6,044
◎大北森林組合等補助金不適正受給事案への対応	
大北森林組合等補助金不適正受給事案に伴う国庫補助金返還金	1,153,460
◎平成28年熊本地震被災地への支援	
平成28年熊本地震被災者支援事業費	8,097
平成28年熊本地震被災地への医療救護班等派遣事業費	18,888
◎安全・安心な登山のための環境づくり	

浅間山火山防災対策における携帯電話不感地域解消事業費	33,400
民間との協働による山岳環境保全事業費	3,000
登山者総合安全対策事業費	2,801
◎農業生産性の向上	
産地パワーアップ事業補助金	636,507
◎県民生活の安全・安心の確保	
暴力団対立抗争緊急対策事業費	8,856
生活基盤施設耐震化等交付金	7,246
◎その他	
勤労者福祉施設改修事業費	25,974
社会福祉法人経営労務管理改善支援事業補助金	23,920
民生委員児童委員交付金	3,686
高等学校校舎等維持補修事業費	3,200

## (2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」や「しあわせ信州創造プラン」の推進を図るため、国の補正予算を活用し、「活力ある産業づくり」、「障がい者・困難を抱える子どもの支援」、「生活基盤の維持向上」、「防災・減災対策の推進」などの経費を計上しました。

「活力ある産業づくり」では、まず、「産業イノベーションの創出による信州創生」として、航空機システム産業の集積による拠点の形成を目指して、最新機器の工業技術総合センターへの導入や海外調査に必要な経費を計上したほか、信州日本酒の知名度向上に向けて、酒造組合に専門家を配置し新たな補助制度を創設するなど酒蔵への支援体制を強化します。次に「『観光大県づくり』に向けた基盤整備」として、観光地周辺の道路の拡幅や歩道の整備等を実施するほか、「地域戦略推進型公共事業」について、地域と連携・協働しながら事業を進めます。また、「農業の生産性向上対策」として、農業の競争力強化のため、農地の大区画化やかんがい施設の整備を進めるほか、農業大学校で学んでいる学生の生活環境を改善するため、寮の増改築工事を実施します。さらに、「森林県から林業県への転換」では、間伐等の森林整備をはじめ森林作業道や木材加工流通施設の整備を支援するほか、森林組合の自立的・安定的な経営に向けて、経営診断・改善指導の取組を支援します。

「障がい者・困難を抱える子どもの支援」では、障がい者の自立や地域での生活を支援するため、障がい者施設等の整備を進めるほか、中信地区の特別支援学校の再編整備計画に基づき校舎等の改修に向けた設計に係る経費を計上しました。

「生活基盤の維持向上」では、主要幹線道路の整備や中心市街地の街路・歩道の整備を進めるとともに、長寿命化計画に基づく道路・河川等の改修や道路舗装等の緊急修繕などを実施する経費を計上しました。

「防災・減災対策の推進」では、自然災害の発生に備え、河川改修や砂防・治山施設の整備による防災基盤の整備、ため池の耐震対策、地すべり対策などを実施するほか、1月の雨水被害の影響により崩落した箇所への復旧等を早急に進めるとともに、きめ細やかな防災・減災対策として道路や河川の整備に

係る経費を計上しました。

「その他」として、平成31年度に長野県で開催する「全国都市緑化信州フェア」に向けて基本計画の策定などの準備経費のほか、特殊詐欺被害を抑止するため、犯人グループに対し電話で連続して警告するシステム整備に係る経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計196億286万9千円、特別会計（流域下水道事業費）4億8,989万4千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成28年度9月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
◎活力ある産業づくり	
◇産業イノベーションの創出による信州創生	
航空機システム拠点形成推進事業費	52,097
信州日本酒全国No1奪還プロジェクト事業費	8,553
◇「観光大県づくり」に向けた基盤整備	
観光基盤整備事業費〔県単独公共事業〕	999,000
	（債務負担行為 310,000）
地域戦略推進型公共事業費	93,000
	（債務負担行為 20,000）
◇農業の生産性向上対策	
農業大学校施設等整備事業費	68,800
◇森林県から林業県への転換	
林業再生総合対策事業費	44,000
県産材供給体制整備事業費	20,387
森林組合経営改善支援事業費	981
◎障がい者・困難を抱える子どもの支援	
社会福祉施設等整備事業補助金	378,182
中信地区特別支援学校再編整備事業費	31,039
松本児童相談所一時保護所環境改善事業費	5,930
◎生活基盤の維持向上、◎防災・減災対策の推進	
補助公共事業費	14,955,119
	（債務負担行為 1,478,000）
直轄事業負担金	66,000
県単独公共事業費（一部再掲）	3,831,412
	（債務負担行為 680,000）
県営住宅『5R』プロジェクト推進事業費	33,588
ダム管理事業費	80,000
	（債務負担行為 20,000）
◎その他	



全国都市緑化フェア推進事業費	10,034
	(債務負担行為 9,698)
特殊詐欺抑止緊急対策事業費	8,906
社会保障・税番号制度システム整備事業費	7,841

以上、平成28年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

## (2) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、県税収入は当初予算額を概ね確保できる見通しであるものの、当初予算において財政調整のために基金を88億円取り崩していることから、予算の執行段階における工夫等により収支均衡を図るよう努めていきます。また、県内経済は緩やかに回復しているものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱などの影響も懸念されており、国の経済対策を活用して編成した9月補正予算の事業の効果を早期に発現させるよう取り組みます。

来年度については、これまでのような県税収入の増加が期待できないこと、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が政策的経費を圧迫する硬直的な構造が続くこと、地方交付税等一般財源の見通しや国庫補助金の動向など地方財政対策や国の予算・制度見直しを見極める必要があること等から、財政状況は不透明さを抱えながら一層厳しさを増すものと見込まれます。

平成29年度当初予算の編成に当たっては、最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現に貢献するため、行政経営理念を常に念頭に置いて県政課題の解決に当たるとともに、現在策定を進めている行政経営方針の取組を最大限に反映させ、コンプライアンスの推進により県民の信頼と期待に応える組織づくりなどを進めるほか、持続可能な財政運営の確立に向けて取り組みます。

その上で、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プランの目標の達成と信州創生の更なる飛躍に向け、部局間の十分な連携と現場の視点を常に意識し、「人口減少対策」、「地域経済の活性化」、「多様な働き方・暮らし方の創造」、「特色を活かした地域づくり」、「安全安心な社会の実現」の観点から重点的に施策を展開します。また、御嶽山噴火や長野県神城断層地震など災害からの復興を進めるとともに、災害から得られた教訓を活かした防災・減災対策にも重点的に取り組みます。

## 第 1 表

## 平成 28 年度 一般会計予算の補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	226,265,377	—	—	226,265,377
2 地方消費税清算金	82,156,000	—	—	82,156,000
3 地方譲与税	37,212,001	—	—	37,212,001
4 地方特例交付金	681,000	—	—	681,000
5 地方交付税	203,990,000	—	320,862	204,310,862
6 交通安全対策特別 交付金	787,000	—	—	787,000
7 分担金及び負担金	2,875,141	—	574,480	3,449,621
8 使用料及び手数料	17,999,765	—	—	17,999,765
9 国庫支出金	106,305,648	115,295	8,466,690	114,887,633
10 財産収入	2,166,450	—	—	2,166,450
11 寄付金	395,125	700	—	395,825
12 繰入金	19,377,219	9,001	44,000	19,430,220
13 繰越金	1	1,286,291	2,082,794	3,369,086
14 諸収入	75,387,058	693,965	14,043	76,095,066
15 県 債	100,094,000	—	8,100,000	108,194,000
合 計	875,691,785	2,105,252	19,602,869	897,399,906

## (2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,457,358	—	—	1,457,358
2 総 務 費	37,027,733	71,583	7,841	37,107,157
3 民 生 費	121,604,036	36,758	384,112	122,024,906
4 衛 生 費	23,449,768	18,888	—	23,468,656
5 労 働 費	2,609,280	47,055	—	2,656,335
6 環 境 費	3,685,398	10,246	—	3,695,644
7 農 林 水 産 業 費	44,540,267	1,789,967	5,523,201	51,853,435
8 商 工 費	72,142,715	—	60,650	72,203,365
9 土 木 費	95,355,863	—	13,587,120	108,942,983
10 警 察 費	44,425,474	11,657	8,906	44,446,037
11 教 育 費	205,282,356	119,098	31,039	205,432,493
12 災 害 復 旧 費	6,357,690	—	—	6,357,690
13 公 債 費	133,657,890	—	—	133,657,890
14 諸 支 出 金	83,995,957	—	—	83,995,957
15 予 備 費	100,000	—	—	100,000
合 計	875,691,785	2,105,252	19,602,869	897,399,906

## 第 2 表

## 平成28年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

## (1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成28年度9月現計予算		平成27年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	226,265,377	25.2	215,904,888	24.6	10,360,489	104.8
2 地方消費税清算金	82,156,000	9.1	73,781,000	8.4	8,375,000	111.4
3 地方譲与税	37,212,001	4.1	39,903,001	4.6	△ 2,691,000	93.3
4 地方特例交付金	681,000	0.1	648,000	0.1	33,000	105.1
5 地方交付税	204,310,862	22.8	207,004,000	23.6	△ 2,693,138	98.7
6 交通安全対策特別交付金	787,000	0.1	820,000	0.1	△ 33,000	96.0
7 分担金及び負担金	3,449,621	0.4	4,259,671	0.5	△ 810,050	81.0
8 使用料及び手数料	17,999,765	2.0	16,151,042	1.8	1,848,723	111.4
9 国庫支出金	114,887,633	12.8	107,268,188	12.2	7,619,445	107.1
10 財産収入	2,166,450	0.2	1,854,886	0.2	311,564	116.8
11 寄付金	395,825	0.0	191,056	0.0	204,769	207.2
12 繰入金	19,430,220	2.2	17,761,183	2.0	1,669,037	109.4
13 繰越金	3,369,086	0.4	2,446,455	0.3	922,631	137.7
14 諸収入	76,095,066	8.5	79,394,872	9.1	△ 3,299,806	95.8
15 県 債	108,194,000	12.1	109,226,000	12.5	△ 1,032,000	99.1
合 計	897,399,906	100.0	876,614,242	100.0	20,785,664	102.4

## (2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成28年度9月現計予算		平成27年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,457,358	0.2	1,447,429	0.2	9,929	100.7
2 総 務 費	37,107,157	4.1	35,571,714	4.1	1,535,443	104.3
3 民 生 費	122,024,906	13.6	112,426,289	12.8	9,598,617	108.5
4 衛 生 費	23,468,656	2.6	26,613,764	3.0	△ 3,145,108	88.2
5 労 働 費	2,656,335	0.3	4,249,462	0.5	△ 1,593,127	62.5
6 環 境 費	3,695,644	0.4	3,640,516	0.4	55,128	101.5
7 農 林 水 産 業 費	51,853,435	5.8	48,995,194	5.6	2,858,241	105.8
8 商 工 費	72,203,365	8.0	76,380,711	8.7	△ 4,177,346	94.5
9 土 木 費	108,942,983	12.1	99,691,411	11.4	9,251,572	109.3
10 警 察 費	44,446,037	5.0	43,005,989	4.9	1,440,048	103.3
11 教 育 費	205,432,493	22.9	199,383,123	22.7	6,049,370	103.0
12 災 害 復 旧 費	6,357,690	0.7	8,650,747	1.0	△ 2,293,057	73.5
13 公 債 費	133,657,890	14.9	137,106,697	15.6	△ 3,448,807	97.5
14 諸 支 出 金	83,995,957	9.4	79,351,196	9.1	4,644,761	105.9
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	897,399,906	100.0	876,614,242	100.0	20,785,664	102.4

## (3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成28年度9月現計予算		平成27年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	255,139,855	28.4	254,153,487	29.0	986,368	100.4
2 扶 助 費	16,259,739	1.8	16,012,692	1.8	247,047	101.5
3 公 債 費	133,379,570	14.9	136,702,368	15.6	△ 3,322,798	97.6
4 投 資 的 経 費	162,353,609	18.1	146,965,058	16.8	15,388,551	110.5
(1) 普通建設事業費	155,995,919	17.4	138,314,311	15.8	17,681,608	112.8
一 般 公 共	93,452,077	10.4	78,081,553	8.9	15,370,524	119.7
一 般 単 独	48,787,515	5.4	45,219,700	5.2	3,567,815	107.9
国直轄事業負担金	13,756,327	1.5	15,013,058	1.7	△ 1,256,731	91.6
(2) 災害復旧事業費	6,357,690	0.7	8,650,747	1.0	△ 2,293,057	73.5
災 害 公 共	6,269,643	0.7	8,578,500	1.0	△ 2,308,857	73.1
災 害 単 独	88,047	0.0	72,247	0.0	15,800	121.9
5 そ の 他 行 政 費	330,267,133	36.8	322,780,637	36.8	7,486,496	102.3
合 計	897,399,906	100.0	876,614,242	100.0	20,785,664	102.4

## 第 3 表

## 9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 28 年 度				平 成 27 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	70,065,383	100.9	24,762,046	101.2	69,449,612	101.8	24,471,798	103.0
法人県民税	5,298,889	79.3	5,184,472	79.2	6,683,040	97.2	6,542,302	97.4
県民税利子割	275,039	58.0	275,151	58.0	474,118	98.1	474,287	98.1
個人事業税	1,773,193	103.5	832,443	105.3	1,713,076	109.2	790,380	109.5
法人事業税	28,329,983	119.3	33,297,564	106.3	23,747,590	111.1	31,331,893	115.3
地方消費税	19,178,907	93.6	19,178,907	93.6	20,490,525	186.6	20,490,525	186.6
不動産取得税	2,602,088	112.7	2,304,043	118.7	2,309,832	99.0	1,941,768	100.6
県たばこ税	1,139,835	98.4	1,139,786	98.4	1,158,775	99.0	1,158,757	99.0
ゴルフ場利用税	573,096	100.1	557,478	100.8	572,586	95.8	552,800	97.8
自動車取得税	1,336,850	94.7	1,040,186	93.1	1,411,913	164.6	1,116,872	167.2
軽油引取税	8,648,080	98.6	5,556,865	99.2	8,774,145	97.6	5,602,375	96.5
自動車税	32,234,664	98.9	30,756,995	99.4	32,601,989	98.9	30,937,376	99.3
鉾 区 税	2,663	98.2	2,594	95.6	2,712	99.7	2,712	99.7
固定資産税								
狩 猟 税	17	皆増	17	皆増				
特別地方消費税								
旧法による 軽油引取税					3,372	87.9		
合 計	171,458,687	101.2	124,888,547	99.6	169,393,285	108.3	125,413,845	112.8

## 第 4 表

## 平成 28 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	418,058,767	417,527,600	531,167	100.1
基 準 財 政 収 入 額 (b)	214,863,310	212,895,938	1,967,372	100.9
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	203,195,457	204,631,662	△ 1,436,205	99.3
調 整 額 (d)	343,918	—	343,918	皆増
交 付 税 額 (c) - (d)	202,851,539	204,631,662	△ 1,780,123	99.1

(注) 平成27年度は調整戻し後の額



## 第 5 表

## 平成28年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 28 年 度		平成27年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
市町村振興資金貸付金	254,593	254,593	289,487	△ 34,894	87.9
公 債 費	254,590,315	254,590,315	255,606,723	△ 1,016,408	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金	711,824	711,824	881,767	△ 169,943	80.7
心身障害者扶養共済事業費	460,046	460,046	463,499	△ 3,453	99.3
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	5,932,173	5,932,173	4,245,088	1,687,085	139.7
流 域 下 水 道 事 業 費	12,194,552	12,684,446	12,109,764	574,682	104.7
小規模企業者等設備導入資金	736,747	736,747	250,269	486,478	294.4
農 業 改 良 資 金	60,262	60,262	69,759	△ 9,497	86.4
漁 業 改 善 資 金	6,243	6,243	6,483	△ 240	96.3
県 営 林 経 営 費	385,650	385,650	333,358	52,292	115.7
林 業 改 善 資 金	224,960	224,960	155,954	69,006	144.2
高等学校等奨学資金貸付金	188,200	188,200	227,589	△ 39,389	82.7
合 計	275,745,565	276,235,459	274,639,740	1,595,719	100.6

## 2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が40.6パーセント、支出が36.3パーセントです。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第 6 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,151,437,350	76,746,743	86,173,318	△ 9,426,575	76,746,743	86,173,318	△ 9,426,575	6.7	7.5
5 月	1,182,349,374	76,750,800	55,721,031	21,029,769	153,497,543	141,894,349	11,603,194	13.0	12.0
6 月	1,182,349,374	105,217,359	72,176,829	33,040,530	258,714,902	214,071,178	44,643,724	21.9	18.1
7 月	1,184,454,626	28,398,216	40,521,629	△ 12,123,413	287,113,118	254,592,807	32,520,311	24.2	21.5
8 月	1,184,454,626	77,220,122	62,673,502	14,546,620	364,333,240	317,266,309	47,066,931	30.8	26.8
9 月	1,184,454,626 (1,193,082,071)	116,521,467 (120,032,511)	112,391,550 (120,011,429)	4,129,917 (21,082)	480,854,707 (505,904,693)	429,657,859 (456,925,155)	51,196,848 (48,979,538)	40.6 (42.4)	36.3 (38.3)

(注) 1 ( ) 内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

## 第 7 表

## 主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	7,369,305	50,849,155	2,361,594	1,598,944	1,297,094	35,121,961	2,021,872	10,007,180
5 月	33,342,549	0	1,964,855	10,939,575	1,121,553	410,265	2,693,225	10,030,773
6 月	37,996,305	50,849,155	8,209,345	4,990,823	2,324,112	1,801,614	5,585,509	30,345,420
7 月	18,851,501	0	2,438,211	5,281,129	1,798,109	301,478	6,011,343	10,498,518
8 月	15,242,734	0	2,837,755	10,950,280	1,591,190	693,575	5,171,224	10,433,444
9 月	12,086,153	50,729,393	5,541,529	7,743,505	3,207,468	900,273	5,520,904	15,818,442
合 計 (A)	124,888,547	152,427,703	23,353,289	41,504,256	11,339,526	39,229,166	27,004,077	87,133,777
予算額 (B)	226,265,377	203,990,000	130,395,106	122,408,858	51,501,766	72,532,975	115,400,239	205,777,027
(A)/(B) (%)	55.2 (58.1)	74.7 (75.3)	17.9 (16.3)	33.9 (33.8)	22.0 (20.8)	54.1 (56.9)	23.4 (22.6)	42.3 (43.3)

(注) ( ) 内は、前年度の値

### 3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は12兆676億2,000万円で、前年度に比べ、1兆5,870億3,300万円減少しました。

第 8 表

#### 一 時 借 入 金 と 預 金

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
4月	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 58,355 ) 1,750,644	( 132,512 ) 3,975,359
5月	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 57,056 ) 1,768,748	( 59,217 ) 1,835,731
6月	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 92,187 ) 2,765,601	( 77,062 ) 2,311,864
7月	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 61,282 ) 1,899,728	( 54,365 ) 1,685,322
8月	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 48,493 ) 1,503,273	( 49,517 ) 1,535,036
9月	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 79,321 ) 2,379,626	( 77,045 ) 2,311,341
合計	( 0 ) 0	( 0 ) 0	( 65,943 ) 12,067,620	( 74,616 ) 13,654,653

(注) ( )内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

#### 4 県有財産と長期借入金の状況

##### (1) 県有財産

平成28年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

##### ア 土地

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行政財産	普通財産	
本 庁 舎		39,913.95	—	39,913.95
その 他 の 行 政 機 関	警察消防施設	270,439.98	—	270,439.98
	その他の施設	1,775,044.92	—	1,775,044.92
公共用財産	学 校	5,559,619.51	—	5,559,619.51
	県 営 住 宅	1,816,946.07	—	1,816,946.07
	公 園	1,506,027.82	—	1,506,027.82
	その他の施設	1,815,053.51	—	1,815,053.51
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		—	264,043.32	264,043.32
田 畑		—	1,528,577.29	1,528,577.29
廃 川 廃 道 敷		—	138,228.36	138,228.36
職 員 宿 舎		—	526,459.15	526,459.15
そ の 他		—	508,353.63	508,353.63
合 計		101,190,813.06	2,965,661.75	104,156,474.81

## イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02	—	67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	140,207.34	—	140,207.34
	そ の 他 の 施 設	283,557.20	—	283,557.20
公 共 用 財 産	学 校	1,362,074.22	—	1,362,074.22
	県 営 住 宅	994,980.15	—	994,980.15
	公 園	79,951.64	—	79,951.64
	そ の 他 の 施 設	329,364.82	—	329,364.82
職 員 宿 舎		—	349,789.06	349,789.06
そ の 他		2,080.00	44,819.77	46,899.77
合 計		3,259,497.39	394,608.83	3,654,106.22

## ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	134,750

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	961,784	—	—	24,584	—	986,368
長野県栄村復興基金	417,187	—	—	—	—	417,187
長野県財政調整基金	33,064,155	—	—	—	—	33,064,155
長野県減債基金	34,108,896	174,061,323	—	—	—	208,170,219
長野県地域活性化基金	21,085,757	—	—	—	—	21,085,757
長野県ふるさと信州寄附金基金	207,417	—	—	—	—	207,417
長野県美術品取得基金	187,580	—	—	—	—	187,580
長野県文化振興基金	197,228	—	—	—	—	197,228
長野県消費者行政活性化基金	28,014	—	—	—	—	28,014
長野県安心こども基金	134,328	—	—	—	—	134,328
長野県こどもの未来支援基金	50,000	—	—	—	—	50,000
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	13,500	—	—	—	—	13,500
長野県福祉基金	128,938	2,793,245	—	—	—	2,922,183
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	2,834,410	—	—	—	—	2,834,410
長野県国民健康保険財政安定化基金	325,600	—	—	—	—	325,600
長野県地域医療介護総合確保基金	4,531,410	—	—	—	—	4,531,410
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	1,276,415	—	—	—	—	1,276,415

長野県地域医療再生基金	343,743	—	—	—	—	343,743
長野県自殺対策緊急強化基金	79,952	—	—	—	—	79,952
長野県介護保険財政安定化基金	3,369,340	—	—	—	—	3,369,340
長野県心身障害者扶養共済基金	40,920	10,085	—	—	—	51,005
長野県環境自然保護基金	207,790	843,907	—	—	—	1,051,697
長野県グリーンニューディール基金	424,186	—	—	—	—	424,186
長野県自然エネルギー地域基金	435,549	—	—	—	—	435,549
長野県緊急雇用創出基金	584,731	—	—	—	—	584,731
長野県ふるさと農村活性化基金	12,825	1,068,141	—	—	—	1,080,966
東日本大震災復興交付金基金	23,583	—	—	—	—	23,583
長野県農地利用集積・集約化基金	1,866,009	—	—	—	—	1,866,009
長野県森林整備地域活動支援基金	136,054	—	—	—	—	136,054
長野県森林づくり県民税基金	382,882	—	—	—	—	382,882
長野県森林整備加速化・林業再生基金	1,782,767	—	—	—	—	1,782,767
長野県森林整備基金	16,403	1,314,850	—	—	—	1,331,253
長野県県営林経営基金	56,338	—	—	—	—	56,338
長野県県立学校施設整備基金	25,506	—	—	—	—	25,506
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	20,153	78,847	—	—	—	99,000
県立長野図書館図書充実基金	20,011	—	—	—	—	20,011
合 計	109,381,361	180,170,398	—	24,584	—	289,576,343



## (2) 長期借入金

平成28年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

## ア 平成28年度目的別起債見込額

(単位：百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	62,841
	土 木	43,355
	農 林 水 産	7,156
	教 育	3,206
	公 営 住 宅	459
	社 会 労 働	1,572
	保 健 衛 生	31
	商 工	23
	警 察	1,924
	庁 舎	283
	そ の 他	4,832
	災 害 復 旧 債	1,783
	土 木	1,766
	農 林 水 産	17
そ の 他	0	
そ の 他	43,570	
災 害 援 護 資 金 債	0	
臨 時 財 政 対 策 債	43,570	
計		108,194
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	2,807
	流域下水道事業費	1,366
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	0
	県営林経営費	45
	災害復旧債（県営林経営費）	0
計		4,219
合 計		112,413

イ 平成28年度末県債目の別現在高見込

(単位：百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	1,008,576
	土 木	729,067
	農 林 水 産	129,492
	教 育	31,997
	公 営 住 宅	10,411
	社 会 労 働	22,311
	保 健 衛 生	6,584
	商 工	1,329
	警 察	12,863
	庁 舎	1,632
	そ の 他	62,889
	災 害 復 旧 債	3,117
	土 木	2,845
	農 林 水 産	266
	そ の 他	5
	そ の 他	733,122
	災 害 援 護 資 金 債	8
減 税 補 填 債	27,549	
臨 時 税 収 補 填 債	1,787	
臨 時 財 政 対 策 債	657,601	
退 職 手 当 債	13,888	
減 収 補 填 債	32,290	
	計	1,744,815
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	938
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	25,543
	流域下水道事業費	25,364
	小規模企業者等設備導入資金	5,591
	農業改良資金	373
	県営林経営費	2,789
	災害復旧債（県営林経営費）	3
	計	60,600
合 計	1,805,414	

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

## 5 平成27年度決算の概要

### (1) 決算の状況

平成27年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,695億3,310万5千円（対前年度79億2,802万4千円、0.9パーセント増）、歳出総額が8,565億4,553万8千円（対前年度110億4,643万4千円、1.3パーセント増）となりました。

差引の形式収支は129億8,756万6千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源62億4,747万9千円を差し引いた実質収支は、67億4,008万6千円となりました。この実質収支の2分の1に相当する33億7,100万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、第11表のとおり2,271億3,479万7千円で、地方消費税の税率引き上げの影響、景気回復による企業業績の改善等により前年度に比べ約236億円、11.6パーセントの増となりました。税目別にみると、地方消費税が約163億円、74.3パーセントの増、法人事業税が約77億円、20.3パーセントの増、個人県民税が約10億円、1.4パーセントの増、自動車取得税が約10億円、57.2パーセントの増となる一方、法人県民税が約14億円、11.7パーセントの減となっています。

地方消費税清算金は、853億7,803万2千円で、前年度に比べ約329億円、62.7パーセントの増となりました。

地方交付税は、2,105億5,657万円で、前年度に比べ約93億円、4.2パーセントの減となりました。

繰入金は、91億3,332万2千円で、前年度に比べ約149億円、61.9パーセントの減となりました。

諸収入は、524億5,001万6千円で、前年度に比べ約93億円、15.0パーセントの減となりました。

県債は、998億7,700万円で、前年度に比べ約137億円、12.1パーセントの減となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。諸支出金が地方消費税交付金、地方消費税清算金の増などにより前年度と比べ約328億円、57.2パーセントの増となった一方、農林水産業費が約92億円、17.0パーセントの減、商工費が約74億円、12.8パーセントの減、総務費が約45億円、11.0パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

### (2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

## 第 9 表

## 平成 27 年度 一般会計決算状況

(単位：円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	
1	歳入総額	869,533,105,040	861,605,080,704	
2	歳出総額	856,545,538,465	845,499,104,637	
3	歳入歳出差引額(1-2)	12,987,566,575	16,105,976,067	
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	—	—
		(2) 繰越明許費繰越額	6,247,479,866	9,894,059,686
		(3) 事故繰越し繰越額	—	117,627,000
		計	6,247,479,866	10,011,686,686
5	実質収支額(3-4)	6,740,086,709	6,094,289,381	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	3,371,000,000	3,048,000,000	

第 10 表

## 平成 27 年度 一般会計 歳入 決算額

(単位：千円)

区 分	平成27年度 決 算 額 (A)	平成26年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	227,134,797	203,509,781	23,625,016	111.6
2 地方消費税清算金	85,378,032	52,468,913	32,909,119	162.7
3 地方譲与税	39,660,363	43,155,683	△ 3,495,320	91.9
4 地方特例交付金	656,283	649,957	6,326	101.0
5 地方交付税	210,556,570	219,816,568	△ 9,259,998	95.8
6 交通安全対策特別交付金	751,649	701,841	49,808	107.1
7 分担金及び負担金	4,035,518	2,207,677	1,827,841	182.8
8 使用料及び手数料	16,340,186	14,547,520	1,792,666	112.3
9 国庫支出金	107,461,989	108,973,281	△ 1,511,292	98.6
10 財産収入	2,793,578	2,601,476	192,102	107.4
11 寄付金	245,825	146,965	98,860	167.3
12 繰入金	9,133,322	24,001,551	△ 14,868,229	38.1
13 繰越金	13,057,976	13,491,685	△ 433,709	96.8
14 諸収入	52,450,016	61,741,582	△ 9,291,566	85.0
15 県債	99,877,000	113,590,600	△ 13,713,600	87.9
合 計	869,533,105	861,605,081	7,928,024	100.9

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 11 表

## 県 税 決 算 額

(単位：円、%)

税 目	平成27年度		平成26年度		前年比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	27/26	26/25
個 人 県 民 税	70,620,726,563	31.0	69,618,423,099	34.2	101.4	103.1
法 人 県 民 税	10,278,062,273	4.5	11,640,527,053	5.7	88.3	122.2
県 民 税 利 子 割	870,252,399	0.4	1,020,627,135	0.5	85.3	100.3
個 人 事 業 税	1,709,712,934	0.8	1,568,003,734	0.8	109.0	108.8
法 人 事 業 税	45,546,264,532	20.1	37,872,544,141	18.6	120.3	116.6
地 方 消 費 税	38,164,370,350	16.8	21,895,124,309	10.8	174.3	104.2
不 動 産 取 得 税	4,265,331,979	1.9	4,357,914,361	2.1	97.9	96.2
県 た ば こ 税	2,254,570,300	1.0	2,284,615,177	1.1	98.7	90.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	916,653,350	0.4	920,028,210	0.5	99.6	93.2
自 動 車 取 得 税	2,874,278,700	1.3	1,828,979,700	0.9	157.2	45.1
軽 油 引 取 税	17,529,295,894	7.7	18,104,717,446	8.9	96.8	98.2
自 動 車 税	32,071,812,528	14.1	32,333,386,496	15.9	99.2	98.6
鉦 区 税	2,735,600	0.0	2,727,400	0.0	100.3	70.5
固 定 資 産 税		0.0		0.0	0.0	0.0
狩 猟 税	27,357,400	0.0	62,162,900	0.0	44.0	92.8
特 別 地 方 消 費 税		0.0		0.0	0.0	0.0
旧法による軽油引取税	3,371,793	0.0		0.0	0.0	0.0
合 計	227,134,796,595	100.0	203,509,781,161	100.0	111.6	103.6
現 年 課 税 分	225,974,976,067	99.4	202,234,661,679	99.4	111.7	103.7
滞 納 繰 越 分	1,159,820,528	0.6	1,275,119,482	0.6	91.0	90.6

## 第 12 表

## 平成 27 年度 一般会計歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成27年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,421,906	1,442,504	△ 20,598	98.6
2 総 務 費	36,813,827	41,356,732	△ 4,542,905	89.0
3 民 生 費	110,867,622	108,171,202	2,696,420	102.5
4 衛 生 費	23,140,250	23,484,481	△ 344,231	98.5
5 労 働 費	4,693,764	3,774,744	919,020	124.3
6 環 境 費	3,380,884	3,106,216	274,668	108.8
7 農 林 水 産 業 費	44,743,012	53,936,131	△ 9,193,119	83.0
8 商 工 費	50,545,200	57,941,241	△ 7,396,041	87.2
9 土 木 費	107,667,158	111,440,845	△ 3,773,687	96.6
10 警 察 費	42,711,294	42,608,353	102,941	100.2
11 教 育 費	199,552,796	197,594,700	1,958,096	101.0
12 災 害 復 旧 費	4,894,136	5,490,079	△ 595,943	89.1
13 公 債 費	136,031,566	137,862,787	△ 1,831,221	98.7
14 諸 支 出 金	90,082,124	57,289,090	32,793,034	157.2
15 予 備 費	0	0	0	—
合 計	856,545,538	845,499,104	11,046,434	101.3

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 13 表

## 平成 27 年度 一般会計性質別決算額

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	572,547,799	66.8	537,612,931	63.6	34,934,868	106.5
(1) 人件費	254,179,515	29.7	252,156,673	29.8	2,022,842	100.8
(2) 物件費	29,642,403	3.5	26,561,242	3.1	3,081,161	111.6
(3) 維持補修費	1,416,575	0.2	1,817,133	0.2	△ 400,558	78.0
(4) 扶助費	14,696,868	1.7	14,148,880	1.7	547,988	103.9
(5) 補助費等	223,091,413	26.0	183,983,098	21.8	39,108,315	121.3
(6) 積立金	6,559,527	0.8	7,491,212	0.9	△ 931,685	87.6
(7) 出資金	36,838	0.0	30,096	0.0	6,742	122.4
(8) 貸付金	42,924,660	5.0	51,424,597	6.1	△ 8,499,937	83.5
2 投資的経費	145,203,152	17.0	167,317,797	19.7	△ 22,114,645	86.8
(1) 普通建設事業費	140,309,016	16.4	161,825,922	19.1	△ 21,516,906	86.7
補助事業費	82,321,236	9.6	93,690,744	11.1	△ 11,369,508	87.9
単独事業費	43,380,825	5.1	54,220,837	6.4	△ 10,840,012	80.0
国直轄事業負担金	14,606,955	1.7	13,914,341	1.6	692,614	105.0
(2) 災害復旧事業費	4,894,136	0.6	5,491,875	0.6	△ 597,739	89.1
補助事業費	4,791,946	0.6	5,449,316	0.6	△ 657,370	87.9
単独事業費	102,190	0.0	42,559	0.0	59,631	240.1
3 公債費	135,799,350	15.9	137,525,085	16.3	△ 1,725,735	98.7
4 繰出金	2,995,237	0.3	3,043,291	0.4	△ 48,054	98.4
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	856,545,538	100.0	845,499,105	100.0	11,046,433	101.3

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。



## 第 14 表

## 平成 27 年度 特別会計 決算額

(単位：千円)

会 計 名	決 算 額		支 出 歩 合 (%)	差 引 額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
市町村振興資金貸付金	389,287	229,487	59.0	159,800
公 債 費	254,641,454	254,641,454	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	844,582	381,417	45.2	463,165
心身障害者扶養共済事業費	452,772	449,877	99.4	2,895
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	3,809,355	3,809,355	100.0	0
流 域 下 水 道 事 業 費	12,039,369	11,470,470	95.3	568,899
小規模企業者等設備導入資金	715,280	297,955	41.7	417,325
農 業 改 良 資 金	291,976	66,984	22.9	224,992
漁 業 改 善 資 金	1,168	220	18.8	948
県 営 林 経 営 費	420,667	368,635	87.6	52,032
林 業 改 善 資 金	469,698	75,073	16.0	394,625
高等学校等奨学資金貸付金	431,149	184,271	42.7	246,878
合 計	274,506,759	271,975,198	99.1	2,531,561

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

## 第 15 表

## 財政分析指標（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳 入 総 額	8,386	8,459	8,478	8,438
歳 出 総 額	8,236	8,277	8,301	8,293
義務的経費／歳出総額	49.4 (43.2)	49.0 (44.1)	48.3 (42.9)	49.5 (44.2)
投資的経費／歳出総額	16.3 (14.3)	18.8 (15.3)	17.6 (15.5)	16.9 (14.4)
積立金現在高	1,022	1,008	1,144	1,059
県 債 残 高	15,760	15,922	15,943	15,854
標準財政規模	5,229	5,108	5,113	5,145
基準財政需要額	4,171	3,989	3,921	3,967
基準財政収入額	2,129	1,851	1,777	1,763
財政力指数	0.47586	0.45392	0.44393	0.43222
経常収支比率	92.7 (93.4)	92.1 (93.0)	92.5 (93.0)	93.8 (94.6)
実質公債費比率	12.7 (12.7)	13.5 (13.1)	14.2 (13.5)	14.7 (13.7)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	170.1 (175.6)	179.6 (187.0)	185.0 (200.7)	192.0 (210.5)

（注） 1 （ ）内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」  
交付税算定上の理論的な額、数値

\* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税  
(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)\* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模  
単位費用×測定単位×補正係数\* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合  
標準的な地方税収入×75/100＋地方譲与税等

\* 財政力指数（3か年平均）：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費（人件費、公債費等）充当一般財源／経常一般財源

- 4 「実質公債費比率」(3か年平均)  
 地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限  

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$
- 5 「実質赤字比率」  

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」  

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」  

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

平成28年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下14発電所（最大出力9万9,050キロワット）の運転管理を行い、合計2億531万30キロワットアワーの電力を供給しました。また、西天竜発電所大規模改修工事等の発注を行いました。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

#### 供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100
4月	kWh 50,731,164	kWh 46,110,000	110.0 %
5月	46,495,723	45,402,000	102.4
6月	27,031,000	35,149,000	76.9
7月	23,552,874	37,314,000	63.1
8月	19,708,239	26,904,000	73.3
9月	37,791,328	29,012,000	130.3
計	205,310,328	219,891,000	93.4

#### 電力料金収入

区分 月別	料金収入（税込） （定額・従量併用制）
4月	430,547,627 円
5月	407,318,691
6月	306,880,485
7月	293,672,717
8月	277,538,649
9月	368,031,890
計	2,083,990,059

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(平成28年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
19,326,633,537 <sup>円</sup>	58,683,726,741 <sup>円</sup>	固 定 資 産	39,357,093,204 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>
3,989,549,516	8,267,779,359	流 動 資 産	4,278,229,843	
		固 定 負 債	4,531,012,786	4,531,012,786
	1,024,033,330	流 動 負 債	1,659,586,179	635,552,849
	2,556,986,415	繰 延 収 益	5,162,075,148	2,605,088,733
		資 本 金	13,638,665,155	13,638,665,155
	111,857,705	剰 余 金	772,146,650	660,288,945
		収 益	1,931,465,591	1,931,465,591
685,891,006	686,111,006	費 用	220,000	
24,002,074,059	71,330,494,556	合 計	71,330,494,556	24,002,074,059

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成28年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	23,316,183,053
イ 企 業 債	4,312,026,000
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成27年度決算の概況

平成27年度長野県電気事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,013,722,642
(イ) 営業外収益	165,480,601
(ウ) 特別利益	268,003,275
計	3,447,206,518
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,627,857,560
(イ) 営業外費用	190,495,060
計	2,818,352,620
当年度経常利益	360,850,623
当年度純利益	628,853,898

平成27年度長野県電気事業貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	19,295,358,153
(イ) 流動資産	3,691,479,283
資産合計	22,986,837,436
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	4,531,012,786
(イ) 流動負債	1,439,924,112
(ウ) 繰延収益	2,605,088,733
負債合計	8,576,025,631
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	13,638,665,155
(イ) 剰余金	772,146,650
資本合計	14,410,811,805
負債資本合計	22,986,837,436

## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

平成28年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、968万3,358立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m <sup>3</sup>	円
4月	76,109	1,596,566	298,431,398
5月	76,187	1,487,745	276,515,285
6月	76,259	1,655,695	307,406,036
7月	76,320	1,571,427	290,291,586
8月	76,373	1,741,483	321,913,324
9月	76,461	1,630,442	300,476,230
計	—	9,683,358	1,795,033,859

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,481万7,330立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金(税込)
	m <sup>3</sup>	円
4月	2,430,000	116,542,800
5月	2,511,000	120,427,560
6月	2,430,000	116,542,800
7月	2,511,000	120,427,560
8月	2,505,330	120,427,560
9月	2,430,000	116,542,800
計	14,817,330	710,911,080

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(平成28年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
54,184,937,279 <sup>円</sup>	97,009,083,572 <sup>円</sup>	固 定 資 産	42,824,146,293 <sup>円</sup>	<sup>円</sup>
4,306,030,091	10,269,644,454	流 動 資 産	5,963,614,363	
		固 定 負 債	21,810,106,129	21,810,106,129
	1,405,086,336	流 動 負 債	2,463,262,662	1,058,176,326
	10,437,231,936	繰 延 収 益	23,895,547,815	13,458,315,879
		資 本 金	19,563,808,637	19,563,808,637
		剰 余 金	1,091,874,755	1,091,874,755
	154,923	収 益	2,351,015,847	2,350,860,924
842,175,280	842,225,389	費 用	50,109	
59,333,142,650	119,963,426,610	合 計	119,963,426,610	59,333,142,650

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成28年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	58,490,967,370
イ 企 業 債	22,088,656,119
ウ 一 時 借 入 金	0



(4) 平成27年度決算の概況

平成27年度長野県水道事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,626,026,657
(イ) 営業外収益	655,846,902
計	5,281,873,559
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,964,649,715
(イ) 営業外費用	471,275,490
計	4,435,925,205
当年度経常利益	845,948,354
当年度純利益	845,948,354

平成27年度長野県水道事業貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	53,489,848,103
(イ) 流動資産	4,542,782,357
資産合計	58,032,630,460
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	21,810,106,129
(イ) 流動負債	2,220,826,768
(ウ) 繰延収益	13,346,014,172
負債合計	37,376,947,069
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	19,563,808,637
(イ) 剰余金	1,091,874,754
資本合計	20,655,683,391
負債資本合計	58,032,630,460